

四公共事業コンセッション等導入可能性調査

(調査対象箇所：宮城県村田町)

【調査主体】村田町

調査対象事業の概要／施設の概要

村田町では、上水道事業・工業用水事業・公共下水道事業・農業集落排水事業の四事業を実施している。

当町では、地理的要因による建設改良費やランニングコストが割高であり、更に人口減少による収入の減少や施設老朽化による修繕費等の維持管理費が増加する傾向である。

今後サービスを維持するためには、各事業単独ではなく最大四事業のコンセッションによる民間活力を取り入れた経営の健全化が必要である

上水道事業	給水人口	10,964人
	送配水管路延長	182km
工業用水道	契約企業数	4社
	導配水管路延長	3km
公共下水道事業	処理区域内人口	7,155人
	管路延長	67km
農業集落排水事業	処理区域内人口	356人
	管路延長	6km

検討経緯等

平成18年3月 行財政改革プログラム
 平成23年3月 第4次村田町長期総合計画
 平成28年3月 宮城県水道ビジョン
 平成27年度 村田町経営分析及びシミュレーション策定
 平成28年度 村田町水道事業経営戦略策定
 平成28年度 コンセッション等FS調査
 平成29年度 コンセッション等導入詳細調査

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

解決すべき課題	検討すべき内容
厳しい経営状況	組織(ヒト)、施設(モノ)、財政(カネ)ともに厳しい経営状況に対する民間活力導入の位置付け、収支を改善を図るため、料金・使用料の改定を踏まえた検討など
四公共事業への適用	上水道事業、工業用水道、公共下水道、農業集落排水事業を検討対象しているが、各事業に関する法制度等が異なることから、対象事業範囲について検討
リスク評価	主要な事業である上水道事業及び公共下水道は、管路施設が主体施設である。地下埋設の管路施設は状態監視が不可能なため、リスクの評価と分担に関する検討を要する
小規模事業	四公共事業は各事業の規模が小さいことから、その特性を考慮したコンセッション等の導入評価を実施
関連事業及び国の施策の動向	宮城県では上工下水一体官民連携運営の検討を進めているところであり、整合性のある検討が必要、国においては、広域化・共同化を推進しておりこれらの施策を踏まえた検討が必要

平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

四公共事業コンセッション等導入可能性調査 (調査対象箇所：宮城県村田町)

【調査主体】村田町

調査の流れ／調査内容

ステップ	調査内容
四事業の現状と課題	経営・組織並びに各事業の保有施設・設備と財政状況を把握し、課題の整理
先行事例の調査・研究	コンセッション等の先行事例を調査・研究し、本件への反映事項を整理
事業スキームの検討	想定される事業スキームの検討
コンセッション等導入可能性の調査	従来型及びコンセッション方式等のVFM算定、実施可能性の評価
リスクに関する検討	従来型とコンセッション等のリスクの考え方の整理、資産調査結果によるリスク評価
民間事業者の意向調査	コンセッション方式等への参画意向、課題の調査
総合評価及び実施に向けた課題整理	定量的、定性的な総合評価と実施に向けた課題の整理

事業化検討

- 検討した事業手法
 - 従来の事業手法
 - コンセッション方式を導入した事業手法
 - 包括的民間委託を導入した事業手法
- 定量評価（VFM等の財政効果の算出）
 - コンセッション方式を導入した場合の、VFMは約1%
 - 包括的民間委託を導入する場合は、コンセッション方式に比べ、VFMが大きいと試算された。
- その他（定性評価等）
 - 民間事業者の参画意向として、現時点では、コンセッション方式の導入より包括的民間委託の導入に対し、参画意欲が高かった。
 - コンセッション方式の導入に対して、改築工事量の推定や、採算性の推計が困難との意見が多かった
- 検討結果
 - 包括的民間委託の導入により段階的な民間活用を推進していく中で、改築更新計画の策定等のコンセッション導入に向けての課題解決を図るとともに、水道事業運営基盤強化事業、下水道広域化推進事業、並びに同時進行中の宮城県方式コンセッションの動向を視野に入れ、柔軟な対応を図ることとする。

今後の進め方

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
包括的民間委託	→ 本調査	←→ 条例改正等	○ 選定	←→ 維持管理に加え管路調査及び修繕計画を策定						
コンセッション方式					←→ 条例改正等	○ 選定	→ 本格運用			
法適への移行	←→ 資産評価・移行手続き 公共下水道事業・農業集落排水事業 地方公営企業法適用(四事業全て法適になる)									
大規模改修										→

想定される課題

事業化にむけて実施方針を作成することになるが、下記の事項が課題として挙げられる。

- ・民間事業者の募集及び選定
- ・民間事業者の責任の明確化等、適正かつ確実な履行の確保
- ・実施契約に定める事項
- ・事業継続が困難となった場合の措置
- ・条例等の法制上の措置